



平成 26 年 8 月 7 日

各 位

会 社 名 日本バイリーン株式会社  
代表者名 代表取締役社長 吉田 俊 雄  
(コード番号 3514 東証第一部)  
問合せ先 総務部長 神澤 敏 文  
(Tel. 03-4546-1111)

### 第三者割当による新株式の募集に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 8 月 7 日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による新株式の募集（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	平成 26 年 8 月 25 日 (月)
(2) 発 行 新 株 式 数	3,000,000 株
(3) 発 行 価 額	1 株当たり 576 円
(4) 調 達 資 金 の 額	1,728,000,000 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法による。 東レ株式会社 2,000,000 株 Freudenberg SE 1,000,000 株
(6) そ の 他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

#### 2. 募集の目的及び理由

##### (1) 本第三者割当増資の目的及び理由

今後の当社を取り巻く経済環境は、消費税率引き上げに伴う影響が懸念されるようですが、引き続き各種政策の効果などを背景に景気回復が期待されております。しかし、海外景気の下振れや為替変動など景気が下押しされるリスクも存在し、予断を許さない状況が予想されます。

当社は、平成 25 年 8 月 7 日に発表した「中期 3 カ年計画 2013-2015」（以下「本中期計画」といいます。）において、本中期計画の基本方針として、①外部環境に影響されにくい強い経営体質の構築、②平成 22 年に発表した中期経営ビジョンの中で設定した 8 つの基本戦略（新規事業の推進、海外事業展開、開発アイテムの早期事業化、既存事業の方向付け、

生産拠点の最適化、業務改善と経営の効率化、求められる人材の養成、CSR・環境経営)の継続的推進、③収益性や将来性を考慮した計画的設備投資、を挙げております。本中期計画目標を達成するために、新規事業の推進や既存事業の収益性改善、将来のための人材開発、全てのオペレーションでの大胆な合理化を進めており、これら一連の活動により、グループ業績や企業価値の向上とともに、株主の皆様への継続的利益還元に向けて、将来的な基盤が整備できるものと考えております。

今般、本中期計画をさらに推し進めるにあたり、東レ株式会社(以下「東レ」といいます。)およびFreudenberg SEとの資本関係および事業関係の一層の強化が当社事業のさらなる発展の実現に資すると期待できることから、本第三者割当増資を行うことといたしました。

詳細については、「6(2)割当予定先を選定した理由」をご参照ください。

## (2) 第三者割当による資金調達方法を選択した理由

当社においては、上記に記載の本中期計画の達成に向けた投資計画等を推進するための新たな資金需要が見込まれる状況でした。具体的には、平成25年8月7日開催の当社取締役会において、滋賀工場を中心とした再構築計画が承認され、これに基づき、設備再配置、設備改造等を推進中であり、そのための費用支出を予定しておりました。また、平成25年8月29日開催の当社取締役会において、設備増強のための自動車用天井表皮材設備の増設が承認され、平成26年9月に当該設備が完成予定であります。さらには、当社が平成25年8月に子会社化した株式会社忍足研究所について、生産効率向上と費用削減のため、新たに土地を取得し、工場建設を検討しておりました。

このような状況のもと、当社は、当社の第二位株主であって主要株主である東レ(平成26年3月31日現在の所有株式数7,242,083株、発行済株式総数に対する所有割合14.53%)から、当社と東レとの原料・商品の仕入れに関する事業上の関係強化及び資本関係の一層の強化のため、平成26年4月に本第三者割当増資の打診を受けました。東レとしては、本第三者割当増資により当社が調達した資金で滋賀工場の生産設備の効率化や自動車用天井表皮材生産設備の増強を行うことにより、当社からの製品・商品の仕入れに関する事業関係をより強固なものとし、特定の分野において協業関係を構築できることを勧告し、当社に対し本第三者割当増資の打診を行ったとのことです。当社は、東レからの打診について、当社内で協議・検討を行った結果、当社の主要株主であり、当社グループとの間に原料・商品の仕入れや商品・製品の販売等の取引関係もある東レとの資本関係および事業関係の強化が、当社の企業価値の向上に資するものと考え、東レの打診を採用することが、望ましいとの結論に至りました。

また、当社は、上記設備投資による当社の資金需要を踏まえ、当社の筆頭株主であるFreudenberg SE(平成26年3月31日現在の所有株式数16,647,412株。発行済株式総数に対する所有割合33.40%)からも資金調達を行い、従来からの資本関係および事業連携を強化することにより、新規製品開発や海外事業展開の更なる推進が可能となり、本中期計画をより一層推進できるものと考え、同社との間で、本第三者割当増資について協議・検討を進めてまいりました。Freudenberg SEにおいても、当社の事業戦略、資金の必要性および時期をご理解頂いた上で、当社の技術を用いた製品を生産するアジアでの当社との合弁会社での事業拡大とそれによる当社の業績向上が当社に対して出資をしている同社業績にも寄与

することを考慮し、今回の資金調達に応じて頂くことになりました。

以上のとおり、当社にとって、東レおよび Freudenberg SE への本第三者割当増資が、当社グループの更なる発展に資すると考え、本日、平成 26 年 8 月 7 日の取締役会において、本第三者割当増資を決議致しました。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	1,728,000,000 円
② 発行諸費用の概算額	20,000,000 円
③ 差引手取概算額	1,708,000,000 円

(注) 1 発行諸費用の概算額には消費税は含まれておりません。

2 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士報酬、アドバイザー手数料、登記関連費用および有価証券届出書作成費用等です。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

本第三者割当増資は、各割当予定先との資本関係の一層の強化、当社の将来的な基盤の整備、さらに各割当予定先と協業による業績の拡大を目的とするものです。

上記差引手取概算額の使用は以下のとおりです。

##### ① 滋賀工場における工場再構築計画のための設備再配置、改造費用

当社滋賀工場は操業開始から 50 年以上が経過し、老朽化だけでなく、度重なる設備増設の結果、非効率な配置となり工場内物流効率が低下し、工程に要する時間が長くなるなどの操業上の課題がありました。これら課題を解決すべく、2013 年度から 2015 年度の 3 年間で、生産設備の統廃合による稼働率の引き上げ、設備再配置による工場内物流最適化や工程に要する時間の短縮と仕掛品の削減を図るとともに、新規生産設備のためのスペース確保、さらにインフラを中心に老朽設備の更新を行い、滋賀工場の生産効率向上と生産能力増強に対応いたします。

##### ② 滋賀工場における自動車用天井表皮材生産設備の増設

当社滋賀工場で生産する自動車用天井表皮材は、当社不織布の持つ高い成形性や耐久性、軽量性などの特性に加え、当社独自のプリント技術により様々な模様や図柄のプリントが可能となりました。それら新製品は自動車メーカーからの引き合いが増えており、数年後には現在の生産能力では対応できない状況となる見込みです。上記滋賀工場再構築による空きスペースに新たな自動車用天井表皮材生産設備を導入して生産能力を約 6 割増強いたします。

##### ③ 株式会社忍足研究所の既存工場の統合、および新たな工場用地取得と工場建設

平成 25 年 8 月に当社が 100%株式を取得し、子会社となりました株式会社忍足研究所は、現在、都内北西部に 2 つの賃借工場にてフィルタ製品の生産・加工を行い、近隣の外部倉庫に原材料等を保管しております。現在の工場では生産・加工能力に限りがあり、また 3 拠点運営のための物流や管理等のコストおよび賃借料が大きな負担となっています。同地域または埼玉県南西部に土地を取得して、現在と同程度の面積の工場を建設することで、賃借料の削減、3 拠点の統合や設備再配置による生産効率向上と物流・管理費用の削減を計画しております。

これらの支出は、当社グループの事業拡大のために必要不可欠であり、当社グループの企業価値向上に繋がるものです。その具体的な金額および支出予定時期は以下のとおりであります。

なお、以下に関する支出が手取金で不足する部分は自己資金から支出する予定です。

	具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
①	滋賀工場における工場再構築計画のための設備再配置、改造費用	700	平成 26 年 8 月～ 平成 28 年 3 月
②	滋賀工場における自動車用天井表皮材生産設備の増設	500	平成 26 年 8 月～ 平成 27 年 2 月
③	株式会社忍足研究所の既存工場の統合、および新たな工場用地取得と工場建設	508	平成 27 年 1 月～ 平成 28 年 3 月

(注) 1 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

2 上記①の支出の総額は、約 867 百万円であり、そのうち 700 百万円を調達した資金から配分する予定であります。

3 上記②の支出の総額は、約 948 百万円であり、そのうち 500 百万円を調達した資金から配分する予定であります。

4 上記③の支出の総額は、約 800 百万円であり、そのうち 508 百万円を調達した資金から配分する予定であります。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資による調達資金は、上記「3. (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、今後当社が本中期計画の達成に必要な事業の拡充等に活用する事を目的とした、設備投資資金に充当することを予定しております。これにより中長期的な当社の企業価値向上に寄与し、ひいては既存株主の皆様の利益の拡大につながることから、かかる資金使途は合理的であると判断いたしました。

#### 5. 発行条件等の合理性

##### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価格につきましては、本第三者割当増資にかかる当社取締役会決議の日の直前営業日までの直近 1 か月間（平成 26 年 7 月 7 日から平成 26 年 8 月 6 日まで）における株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第一部における当社普通株式の終値の単純平均値である 576 円（小数点以下切上）と致しました。直近 1 か月間の終値の単純平均値を参考としましたのは、年始以降、当社普通株式の終値が平成 26 年 1 月 6 日から平成 26 年 1 月 20 日までの間に 12.28%上昇し、その後上記取締役会決議日の直前営業日の終値である 581 円まで 16.40%下落しており、比較的高い相場変動状況を鑑み、一時的な相場変動による影響を回避するために、一定期間の終値の単純平均値を用いる方法が算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。

当該発行価格は、東京証券取引所における当社普通株式の、上記取締役会決議日の直前営業日の終値 581 円に対し 0.86%のディスカウント、直前営業日までの直近 3 か月間（平成 26 年 5 月 7 日から平成 26 年 8 月 6 日まで）の終値の単純平均値 562 円（小数点以下切上）に対

し 2.49%のプレミアム、同 6 か月間（平成 26 年 2 月 7 日から平成 26 年 8 月 6 日まで）の終値の単純平均値 577 円（小数点以下切上）に対し 0.17%のディスカウントとなっております。

上記発行価格は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱に関する指針」にも準拠したものとされており、特に有利な金額には該当しないものと判断しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により新たに発行される本株式の数は 3,000,000 株（議決権数 3,000 個）であり、平成 26 年 8 月 7 日現在の当社の発行済株式総数 49,840,945 株（議決権数 49,493 個）に対して 6.02%（総議決権に対する割合 6.06%）に相当し、一定の希薄化が生じます。

しかしながら、当社は、本第三者割当増資による資金調達を設備投資資金に充当することによって将来的な基盤が整備でき、また、各割当予定先との事業上の関係がより強固なものとなることから、希薄化を上回る当社の企業価値向上に資するものと考えており、既存の株主の皆様の利益の拡大に貢献するものと考えております。

これらを勘案し、本第三者割当増資による発行数量および株式の希薄化の規模は合理的な範囲内にあるものと判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	東レ株式会社	
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋室町二丁目 1 番 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 日 覺 昭 廣	
(4) 事 業 内 容	繊維事業、プラスチック・ケミカル事業、情報通信材料・機器事業、炭素繊維複合材料事業、環境・エンジニアリング事業、ライフサイエンス事業、その他	
(5) 資 本 金	147,873 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1926 年 1 月 12 日	
(7) 発 行 済 株 式 数	1,631,481,403 株	
(8) 決 算 期	3 月	
(9) 従 業 員 数	45,881 人（連結）（平成 26 年 3 月末）	
(10) 主 要 取 引 先	三井物産(株)、三菱商事(株)等	
(11) 主 要 取 引 銀 行	(株)三井住友銀行、(株)三菱東京 UFJ 銀行、(株)みずほ銀行	
(12) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	7.14%
	日本生命保険（相）	4.36%
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	4.31%
	三井生命保険(株)	2.20%
	(株)三井住友銀行	1.84%
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口 4）	1.31%
	三井不動産(株)	1.19%
	ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー	

	(常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	1.17%	
	三井住友海上火災保険㈱	1.08%	
	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント		
	(常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	1.04%	
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当該会社は、当社株式 7,242,083 株 (保有割合 14.53%) を保有しております。		
人 的 関 係	当社取締役の柘田章吾は、割当予定先の常務取締役を兼任しております。		
取 引 関 係	当社と割当予定先との間には、原料・商品の仕入れ、商品・製品の販売などの取引関係があります。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の主要株主であり、関連当事者に該当します。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
連 結 純 資 産	674,149	778,626	944,625
連 結 総 資 産	1,581,501	1,731,933	2,119,683
1 株 当 たり 連 結 純 資 産 (円)	384.90	444.45	527.32
連 結 売 上 高	1,588,604	1,592,279	1,837,778
連 結 営 業 利 益	107,721	83,436	105,253
連 結 経 常 利 益	109,849	88,244	110,648
連 結 当 期 純 利 益	64,218	48,477	59,608
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益 (円)	39.41	29.75	36.59
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	10.00	10.00	10.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(1) 名 称	Freudenberg SE
(2) 所 在 地	Hoehnerweg 2-4, 69465 Weinheim Germany
(3) 代表者の役職・氏名	General manager Dr. Mohsen Sohi
(4) 事 業 内 容	出資株式の保持と管理を中心とした、あらゆる事業。取引、サービスの実施
(5) 資 本 金	450,000 千ユーロ
(6) 設 立 年 月 日	1969 年 10 月 3 日
(7) 発 行 済 株 式 数	450,000,000 株
(8) 決 算 期	12 月
(9) 従 業 員 数	33,245 人

(10) 主要取引先	Daimler AG, Volkswagen AG, BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG, ZF, MAGNA INTERNATIONAL INC, Ford, GKN, FIAT INDUSTRIAL SPA, GM, Robert Bosch, WAL-MART STORES, INC, Continental			
(11) 主要取引銀行	Deutsche Bank, HSBC, SEB, Unicredit, Commerzbank, Barclays, LBBW, Helaba, BNP			
(12) 大株主及び持株比率	Freudenberg & Co. Kommanditgesellschaft 100.00%			
(13) 当事会社間の関係				
資本関係	当該会社は、当社株式 16,647,412 株（保有割合 33.40%）を保有しております。			
人的関係	当社取締役のトーマス・ザイデルは、割当予定先の親会社グループの日本代表およびノンウーブンズアジア首席代表を兼任しております。			
取引関係	割当予定先は持株会社であるため同社との間の取引関係はありませんが、同社のグループ会社である Freudenberg Vliesstoffe SE & Co. KG 等とは、製品の売買、原料の販売等を行う取引関係があります。			
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社のその他の関係会社であり、関連当事者に該当します。			
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態（単体）				
	決算期	2011年12月期	2012年12月期	2013年12月期
株主資本		134,865	185,326	202,055
総資産		175,498	391,294	399,346
その他営業収入		12,058	51,771	55,214
当期純利益		10,762	31,209	26,880

（単位：百万円。特記しているものを除く。換算レートは1ユーロ 137.80円（平成26年7月31日現在）。（9）、（10）および（11）は、Freudenberg グループの従業員数、主要取引先および主要取引銀行を記載しております。）

Freudenberg SE は、Freudenberg グループのグループ内部及び出資先の株式の保有管理を行う持株会社であります。Freudenberg グループは、創業が1849年のドイツを本部とする従業員数4万人弱の企業グループであります。事業内容はシール製品、防振製品、不織布及びフィルタ、清掃用具及び清掃システム、特殊潤滑剤等の製造・販売であり全世界で事業展開を行っております。主な取引先はダイムラー、フォルクスワーゲンなどの欧州・米国における自動車メーカー、自動車部品メーカーになります。

当社とは不織布及びフィルタを取り扱うビジネスグループと取引関係があり、不織布及びフィルタに関する情報と技術の相互協力を行うとともに、商標権の使用許諾を受けております。また東アジアにおいて共同で事業展開を行っております。

Freudenberg グループの経営成績及び財政状態は以下のとおりです。

最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2011年12月期	2012年12月期	2013年12月期
資 産 合 計	790,187	782,332	809,244
資 本 合 計	391,545	367,650	382,381
親会社の所有者に帰属する持分	350,288	327,137	337,886
売 上 高	827,696	782,883	778,033
営 業 利 益	69,644	73,254	63,016
当 期 純 利 益	49,360	60,315	54,955
親会社の所有者に帰属する当期純利益	44,096	55,340	48,561

(単位：百万円。換算レートは1ユーロ137.80円(平成26年7月31日現在)。)

※ なお、割当予定先のうち、東レは東京証券取引所市場第一部に上場しており、同社が東京証券取引所に提出しているコーポレート・ガバナンス報告書において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況を公表しており、東京証券取引所のホームページにて確認することにより、当社は東レ、その役員および主要株主が反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。

当社は、Freudenberg SE、その役員および出資者と反社会的勢力との関係の有無を確認するため、Freudenberg SE に対し、反社会的勢力関係遮断チェックリストのチェック項目に基づくヒアリングによる調査を実施いたしました。具体的には、社内体制に関して反社会的勢力との関係遮断のための内部統制システムの構築に取り組んでいるか、取引先の属性調査を行っているか、不当要求への対応に関して、社内教育の実施状況等について質問し、当社は、得られた回答から同社が継続的に反社会的勢力との関係を遮断する取り組みを実施し、Freudenberg SE、その役員及び出資者が反社会的勢力とは一切関係がないと判断いたしました。さらには、インターネットのメディア掲載情報の検索によっても、Freudenberg SE、その役員および出資者が反社会的勢力との関係があることを認めることはできませんでした。また、Freudenberg SE からは、Freudenberg SE、その役員および出資者が反社会的勢力との関係を有していないことを示す確認書を受領し、反社会的勢力との一切の関係がないことを確認いたしております。なお、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

## (2) 割当予定先を選定した理由

当社においては、本中期計画の達成に向けた投資計画等を推進するための新たな資金需要が見込まれる状況でした。具体的には、平成25年8月7日開催の当社取締役会において、滋賀工場を中心とした再構築計画が承認され、これに基づき、設備再配置、設備改造等を推進中であり、そのための費用支出を予定しておりました。また、平成25年8月29日開催の当社取締役会において、設備増強のための自動車用天井表皮材設備の増設が承認され、平成26年9月に当該設備が完成予定であります。さらには、当社が平成25年8月に子会社化した株式会社忍足研究所について、生産効率向上と費用削減のため、新たに土地を取得し、工場建設を検討しておりました。



このような状況のもと、当社は、当社の第二位株主であって主要株主である東レ（平成 26 年 3 月 31 日現在の所有株式数 7,242,083 株、発行済株式総数に対する所有割合 14.53%。）から、当社と東レとの原料・商品の仕入れに関する事業上の関係強化及び資本関係の一層の強化のため、平成 26 年 4 月に本第三者割当増資の打診を受けました。東レとしては、本第三者割当増資により当社が調達した資金で滋賀工場の生産設備の効率化や自動車用天井表皮材生産設備の増強を行うことにより、当社からの製品・商品の仕入れに関する事業関係をより強固なものとし、特定の分野において協業関係を構築できることを勘案し、当社に対し本第三者割当増資の打診を行ったとのこと。当社は、東レからの打診について、当社内で協議・検討を行った結果、当社の主要株主であり、当社グループとの間に原料・商品の仕入れや商品・製品の販売等の取引関係もある東レとの資本関係および事業関係の強化が、当社の企業価値の向上に資するものと考え、東レの打診を採用することが、望ましいとの結論に至りました。

また、当社は、上記設備投資による当社の資金需要を踏まえ、当社の筆頭株主である Freudenberg SE（平成 26 年 3 月 31 日現在の所有株式数 16,647,412 株。発行済株式総数に対する所有割合 33.40%。）からも資金調達を行い、従来からの資本関係および事業連携を強化することにより、新規製品開発や海外事業展開の更なる推進が可能となり、本中期計画をより一層推進できるものと考え、同社との間で、本第三者割当増資について協議・検討を進めてまいりました。Freudenberg SE においても、当社の事業戦略、資金の必要性および時期をご理解頂いた上で、当社の技術を用いた製品を生産するアジアでの当社との合弁会社での事業拡大とそれによる当社の業績向上が当社に対して出資をしている同社業績にも寄与することを考慮し、今回の資金調達に応じて頂くことになりました。

以上のとおり、当社にとって、東レおよび Freudenberg SE への本第三者割当増資が、当社グループの更なる発展に資すると考え、本日、平成 26 年 8 月 7 日の取締役会において、本第三者割当増資を決議致しました。

### （3）割当予定先の保有方針

各割当予定先から、当社の事業上のパートナーとして、当社株式を長期保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は各割当予定先から、本第三者割当増資の払込期日から 2 年以内に割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告すること、並びに当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、および当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、払込期日までに確約書を受領する予定です。

### （4）割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社としては、各割当予定先の払込に要する資金については、次の通り確認しております。

#### イ) 東レ株式会社

東レの直近の有価証券報告書（平成 26 年 6 月 25 日提出）を確認した結果、総資産 2,119,683 百万円、純資産 944,625 百万円および現預金 114,138 百万円であり、本第三者割当増資の払込みについて十分な現預金があるため、問題はないと判断しております。

ロ) Freudenberg SE

Freudenberg SEから平成25年12月末の預金残高に関する報告書を入力し状況を確認した結果、本第三者割当増資の払込みについて、十分な現預金があるため、問題はないと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成26年3月31日現在）		募 集 後	
フロイデンベルグ エスエー （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	33.40%	フロイデンベルグ エスエー （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	33.40%
東レ株式会社	14.53%	東レ株式会社	17.49%
日本バイリン取引先持株会	2.94%	日本バイリン取引先持株会	2.78%
日誠不動産株式会社	2.01%	日誠不動産株式会社	1.89%
日本バイリン従業員持株会	1.74%	日本バイリン従業員持株会	1.64%
ザ バンク オブ ニューヨーク 133522 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	1.37%	ザ バンク オブ ニューヨーク 133522 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	1.29%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウンド （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	1.27%	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウンド （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	1.20%
第一生命保険株式会社 （常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社）	1.18%	第一生命保険株式会社 （常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社）	1.12%
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社（信託口）	1.18%	日本マスタートラスト信託銀行株 式会社（信託口）	1.11%
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社（信託口）	0.96%	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）	0.91%

8. 今後の見通し

本第三者割当増資が業績に与える影響は主に中長期的なものと想定しており、平成27年3月期の連結業績に与える影響につきましては、軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、① 希薄化率が25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手および株主の意思確認手続きは要しません。

10. 支配株主との取引に関する事項

本第三者割当増資は、支配株主との取引に該当いたしません。

11. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
連結売上高	44,004 百万円	48,123 百万円	54,563 百万円
連結営業利益	982 百万円	1,031 百万円	2,727 百万円
連結経常利益	2,021 百万円	1,959 百万円	3,802 百万円
連結当期純利益	1,373 百万円	971 百万円	3,311 百万円
1株当たり連結当期純利益	27.57 円	19.49 円	66.45 円
1株当たり配当金	14.00 円	14.00 円	20.00 円
1株当たり連結純資産	575.96 円	614.80 円	734.23 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成 26 年 3 月 31 日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	49,840,945 株	100%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	7,900 株	0.02%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
始値	399 円	380 円	486 円
高値	419 円	642 円	704 円
安値	296 円	321 円	405 円
終値	383 円	485 円	584 円

② 最近6か月間の状況

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
始値	644 円	659 円	586 円	565 円	540 円	573 円
高値	681 円	660 円	587 円	582 円	574 円	585 円
安値	573 円	565 円	532 円	505 円	537 円	566 円
終値	667 円	584 円	563 円	539 円	571 円	578 円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成 26 年 8 月 6 日
始 値	576 円
高 値	586 円
安 値	576 円
終 値	581 円

- (4) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況  
該当事項はありません。

12. 発行要項

- (1) 募集株式の種類及び数 普通株式 3,000,000 株
- (2) 発行価額 1 株につき 576 円
- (3) 発行価額の総額 1,728,000,000 円
- (4) 増加する資本金及び資本準備金の総額 資本金 864,000,000 円  
資本準備金 864,000,000 円
- (5) 募集又は割当方法 第三者割当増資による。
- (6) 申込期日 平成 26 年 8 月 25 日 (月)
- (7) 払込期日 平成 26 年 8 月 25 日 (月)
- (8) 割当先及び株式数 東レ株式会社 2,000,000 株  
Freudenberg SE 1,000,000 株
- (9) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

以 上